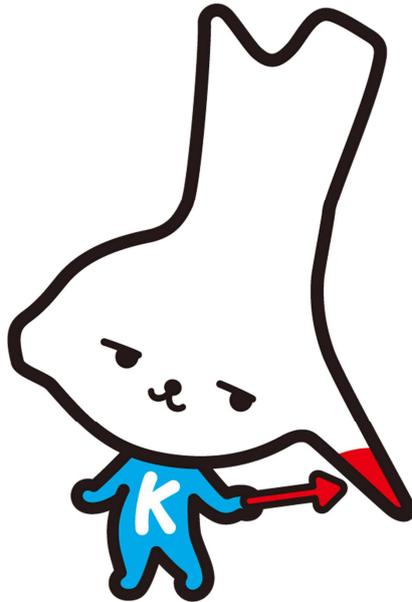


令和5年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

令和7年1月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類4表について	3
(1)	貸借対照表(バランスシート)	4
	貸借対照表経年変化	5
	貸借対照表からわかること	8
(2)	行政コスト計算書	9
	行政コスト計算書経年変化	10
	行政コスト計算書からわかること	11
(3)	純資産変動計算書	12
	純資産変動計算書経年変化	13
	純資産変動計算書からわかること	14
(4)	資金収支計算書	15
	資金収支計算書経年変化	16
	資金収支計算書からわかること	17
4	令和5年度財務書類分析数値	18
5	分析比率の意味・内容について	19

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務書類の作成が可能となる「**基準モデル**」を採用し、平成26年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省が平成27年1月に公表した「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することが求められました。

本市においては、**平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。**

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

令和5年度決算における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計・下水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
		社会福祉法人神栖市社会福祉協議会	

※ 令和5年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) ; 「純資産の変動情報」

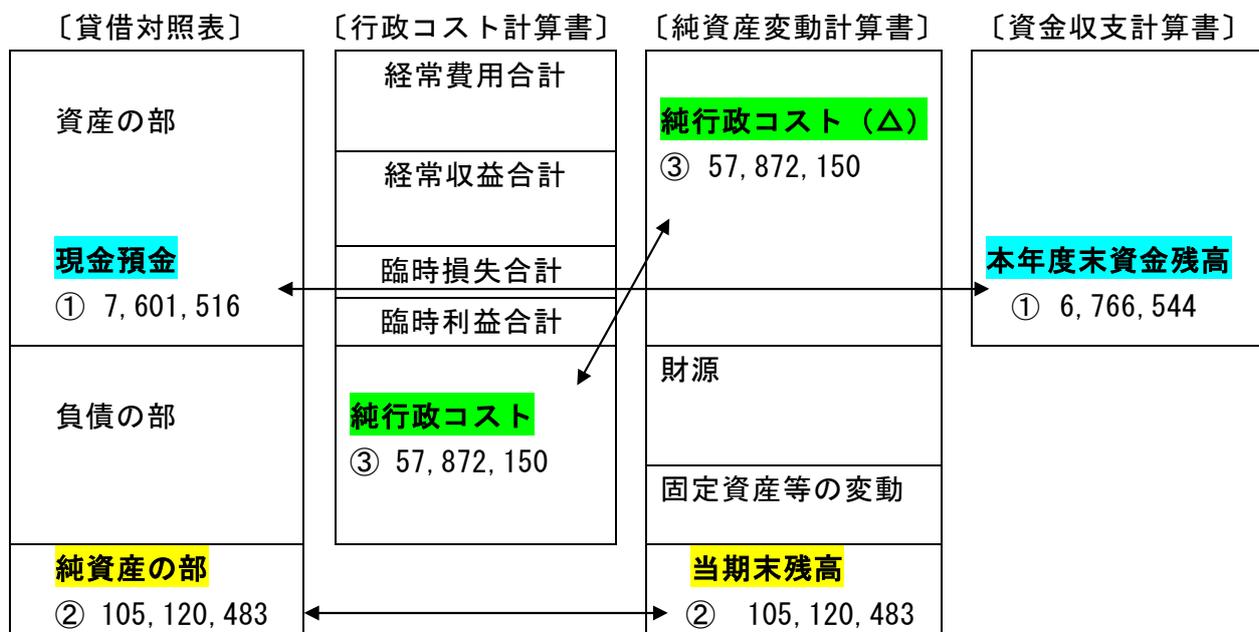
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表相関図 (※金額については全体会計ベースで表示)

(単位：千円)



①現金預金については、歳計外現金(預り金)を含むため、資金残高と完全には一致しません。

(1) 貸借対照表(バランスシート)(令和6年3月31日現在)

貸借対照表は令和5年度末(令和6年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」…事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業及び下水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」…資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」…流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」…1年内償還予定公債(市債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	117,458,552	156,991,877	175,886,634	1 固定負債	26,070,668	61,561,552	69,608,287
有形固定資産	104,565,832	151,394,304	166,983,680	地方債等	17,657,844	30,688,546	35,809,981
事業用資産	42,048,043	42,048,043	50,938,720	退職手当引当金	2,945,780	3,003,103	5,923,573
インフラ資産	60,846,604	106,103,969	106,103,969	その他	5,467,044	27,869,903	27,874,733
物品	1,671,184	3,242,292	9,940,992	2 流動負債	3,446,979	4,711,818	5,477,800
無形固定資産	6,336	6,636	16,586	1年内償還予定	1,781,557	2,463,009	2,592,725
投資その他の資産	12,886,384	5,590,937	8,886,369	地方債等	—	488,621	889,465
投資及び出資金	9,763,445	711,751	926,035	未払金	—	—	22,701
長期延滞債権	280,890	563,932	566,085	前受金	—	—	19
長期貸付金	392,134	392,134	392,134	賞与等引当金	371,384	395,190	546,548
基金(公共施設整備基金等)	2,479,765	3,997,838	7,072,945	預り金	834,972	834,972	854,563
その他	—	—	4,025	その他	459,067	530,026	571,780
徴収不能引当金	△ 29,851	△ 74,719	△ 74,855				
2 流動資産	9,028,490	14,401,976	18,342,510				
現金預金	3,014,808	7,601,516	10,915,971	負債合計	29,517,648	66,273,370	75,086,087
未収金	153,073	1,064,075	1,470,017				
短期貸付金	26,458	26,458	26,942				
基金(財政調整基金等)	5,853,749	5,853,749	6,057,616				
棚卸資産	—	18,386	32,616				
その他	—	9,072	10,647				
徴収不能引当金	△ 19,599	△ 171,281	△ 171,301				
資産合計	126,487,043	171,393,853	194,229,144				
				純資産の部			
				純資産合計	96,969,395	105,120,483	119,143,057
				負債及び純資産合計	126,487,043	171,393,853	194,229,144

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート） 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

資産の部				主な増減の理由
	R5	R4	比較	
1 固定資産	117,458,552	119,820,254	△ 2,361,702	
有形固定資産	104,565,832	107,184,068	△ 2,618,236	
事業用資産	42,048,043	41,277,662	770,381	波崎東部市営住宅建替工事及び大野原西小学校校舎 外壁改修工事に伴う増によるもの
インフラ資産	60,846,604	63,693,489	△ 2,846,885	減価償却による資産価値の減によるもの
物品	1,671,184	2,212,916	△ 541,732	減価償却による資産価値の減によるもの
無形固定資産	6,336	264	6,072	
投資その他の資産	12,886,384	12,635,922	250,462	
投資及び出資金	9,763,445	9,555,617	207,828	水道事業会計への出資金の増によるもの
長期延滞債権	280,890	306,931	△ 26,041	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	392,134	372,648	19,486	診療所開業事業費貸付金の増によるもの
基金（公共施設整備基金等）	2,479,765	2,431,038	48,727	神栖市ふるさとづくり基金残高の増によるもの
徴収不能引当金	△ 29,851	△ 30,311	460	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	9,028,490	10,198,428	△ 1,169,938	
現金預金	3,014,808	4,192,753	△ 1,177,945	現金預金残高の減によるもの
未収金	153,073	125,910	27,163	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	26,458	37,482	△ 11,024	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	5,853,749	5,856,707	△ 2,958	財政調整基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 19,599	△ 14,424	△ 5,175	未収金の増によるもの
資産合計	126,487,043	130,018,682	△ 3,531,639	

負債の部				主な増減の理由
	R5	R4	比較	
1 固定負債	26,070,668	25,137,531	933,137	
地方債	17,657,844	16,000,525	1,657,319	起債額が償還額を上回ったことによる残高増
退職手当引当金	2,945,780	2,978,329	△ 32,549	退職手当引当金計上額の減によるもの
その他	5,467,044	6,158,677	△ 691,633	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	3,446,979	3,258,486	188,493	
1年内償還予定	1,781,557	1,631,401	150,156	翌年度償還予定額の増によるもの
地方債	371,384	352,676	18,708	賞与支給予定額の増によるもの
賞与等引当金	834,972	819,958	15,014	市県民税の増によるもの
預り金	459,067	454,450	4,617	かみす防災アリーナ施設整備に係るR5年度割賦支払分
その他				
負債合計	29,517,648	28,396,017	1,121,631	
純資産の部				
純資産合計	96,969,395	101,622,665	△ 4,653,270	
負債及び純資産合計	126,487,043	130,018,682	△ 3,531,639	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	R5	R4	比較	
1 固定資産	156,991,877	159,419,562	△ 2,427,685	
有形固定資産	151,394,304	153,433,981	△ 2,039,677	
事業用資産	42,048,043	41,277,662	770,381	波崎東部市営住宅建替工事及び大野原西小学校校舎外壁改修工事に伴う増によるもの
インフラ資産	106,103,969	108,540,094	△ 2,436,125	減価償却による資産価値の減によるもの
物品	3,242,292	3,616,226	△ 373,934	減価償却による資産価値の減によるもの
無形固定資産	6,636	564	6,072	
投資その他の資産	5,590,937	5,985,017	△ 394,080	
投資及び出資金	711,751	716,431	△ 4,680	一般会計等における出資団体株式の評価減、茨城県信用保証協会損失補償寄託金の減耗によるもの
長期延滞債権	563,932	638,619	△ 74,687	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	392,134	372,648	19,486	診療所開業事業費貸付金の増によるもの
基金（公共施設整備基金等）	3,997,838	4,333,908	△ 336,070	国民健康保険特別会計における支払準備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 74,719	△ 76,589	1,870	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	14,401,976	15,807,818	△ 1,405,842	
現金預金	7,601,516	9,022,539	△ 1,421,023	現金預金残高の減によるもの
未収金	1,064,075	1,034,295	29,780	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	26,458	37,482	△ 11,024	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	5,853,749	5,856,707	△ 2,958	財政調整基金残高の減によるもの
棚卸資産	18,386	16,802	1,584	
その他	9,072	0	9,072	下水道事業会計における増によるもの
徴収不能引当金	△ 171,281	△ 160,008	△ 11,273	未収金の増によるもの
資産合計	171,393,853	175,227,380	△ 3,833,527	

負債の部				主な増減の理由
	R5	R4	比較	
1 固定負債	61,561,552	60,466,768	1,094,784	
地方債等	30,688,546	28,825,679	1,862,867	起債額が償還額を上回ったことによる残高増
退職手当引当金	3,003,103	3,035,022	△ 31,919	退職手当引当金計上額の減によるもの
その他	27,869,903	28,606,067	△ 736,164	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	4,711,818	4,840,840	△ 129,022	
1年内償還予定	2,463,009	2,300,740	162,269	翌年度償還予定額の増によるもの
地方債等	488,621	802,591	△ 313,970	水道事業会計における減によるもの
未払金	395,190	375,873	19,317	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	834,972	819,958	15,014	市県民税の増によるもの
その他	530,026	541,677	△ 11,651	水道事業会計における減によるもの
負債合計	66,273,370	65,307,608	965,762	
純資産の部				
純資産合計	105,120,483	109,919,772	△ 4,799,289	
負債及び純資産合計	171,393,853	175,227,380	△ 3,833,527	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	R5	R4	比較	
1 固定資産	175,886,634	172,780,287	3,106,347	
有形固定資産	166,983,680	163,849,320	3,134,360	
事業用資産	50,938,720	50,863,175	75,545	鹿島地方事務組合における新可燃ごみ処理施設整備に伴う増によるもの
インフラ資産	106,103,969	108,540,094	△ 2,436,125	減価償却による資産価値の減によるもの
物品	9,940,992	4,446,051	5,494,941	鹿島地方事務組合における新可燃ごみ処理施設整備に伴う増によるもの
無形固定資産	16,586	7,453	9,133	
投資その他の資産	8,886,369	8,923,514	△ 37,145	
投資及び出資金	926,035	906,236	19,799	鹿島港湾運送における長期定期預金の増によるもの
長期延滞債権	566,085	640,778	△ 74,693	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	392,134	372,648	19,486	診療所開業事業費貸付金の増によるもの
基金（公共施設整備基金等）	7,072,945	7,075,180	△ 2,235	国民健康保険特別会計における支払準備基金残高の減によるもの
その他	4,025	5,425	△ 1,400	
徴収不能引当金	△ 74,855	△ 76,753	1,898	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	18,342,510	19,852,737	△ 1,510,227	
現金預金	10,915,971	12,506,749	△ 1,590,778	現金預金残高の減によるもの
未収金	1,470,017	1,379,280	90,737	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	26,942	37,482	△ 10,540	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,057,616	6,055,961	1,655	茨城県市町村総合事務組合における基金残高の増によるもの
棚卸資産	32,616	31,163	1,453	
その他	10,647	2,135	8,512	下水道事業会計における増によるもの
徴収不能引当金	△ 171,301	△ 160,034	△ 11,267	未収金の増によるもの
資産合計	194,229,144	192,633,024	1,596,120	
負債の部				主な増減の理由
	R5	R4	比較	
1 固定負債	69,608,287	64,645,389	4,962,898	
地方債等	35,809,981	30,556,259	5,253,722	起債額が償還額を上回ったことによる残高増
退職手当引当金	5,923,573	5,475,555	448,018	要支給額の増によるもの
その他	27,874,733	28,613,575	△ 738,842	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	5,477,800	5,453,550	24,250	
1年内償還予定				
地方債等	2,592,725	2,463,760	128,965	翌年度償還予定額の増によるもの
未払金	889,465	1,086,784	△ 197,319	水道事業会計における減によるもの
未払費用	22,701	155	22,546	
前受金	19	53	△ 34	
賞与等引当金	546,548	524,077	22,471	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	854,563	835,285	19,278	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	571,780	543,435	28,345	鹿島港湾運送における増によるもの
負債合計	75,086,087	70,098,938	4,987,149	
純資産の部				
純資産合計	119,143,057	122,534,086	△ 3,391,029	
負債及び純資産合計	194,229,144	192,633,024	1,596,120	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 貸借対照表からわかること 】

・一般会計等では、資産1,264億8,704万3千円に対して、負債が295億1,764万8千円、純資産が969億6,939万5千円となりました。資産については、投資その他の資産において水道事業会計への出資金が増加となりましたが、流動資産における現金預金の減少や、有形固定資産の減価償却による価値の減少が上回ったことから、資産全体では減少しています。

一方で負債は、地方債（調整債、公営住宅建設事業債、地方道路等建設事業債等）の発行額が増加しており、資産と負債の差額である純資産は減少しています。

・全体会計では、資産1,713億9,385万3千円に対して、負債が662億7,337万円、純資産が1,051億2,048万3千円となりました。資産については、水道事業会計における配水管布設・更新工事などにより増加しています。負債については、一般会計等と同じく、地方債の発行額が増加しており、資産と負債の差額である純資産は減少しています。

・連結会計では、資産1,942億2,914万4千円に対して、負債が750億8,608万7千円、純資産が1,191億4,305万7千円となりました。資産については、鹿島地方事務組合における新可燃ごみ処理施設整備の影響などにより増加しています。負債については、鹿島地方事務組合において地方債が増加しているため、資産と負債の差額である純資産については減少しています。

(1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は、資産1,264億8,704万3千円、市民1人当たりで換算すると134万1千円となります。全体会計の総資産は、1,713億9,385万3千円、市民1人当たり181万8千円となります。連結会計の総資産は、1,942億2,914万4千円、市民1人当たり206万円となります。

(2) 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は、一般会計等で総額295億1,764万8千円、市民1人当たりで換算すると31万3千円となります。全体会計の総額は662億7,337万円、市民1人当たり70万3千円、連結会計の総額は750億8,608万7千円、市民1人当たり79万6千円となります。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については、一般会計等で969億6,939万5千円、1人当たり102万8千円、全体会計で1,051億2,048万3千円、1人当たり111万5千円、連結会計で1,191億4,305万7千円、1人当たり126万4千円です。

※市民1人当たりの数値については、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口94,295人で算出

(2) 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

令和5年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和5年度の純経常行政コストとなります。

■ 内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト） = 1 + 2	43,976,766	61,969,104	71,536,971
1 業務費用	25,858,994	30,923,517	36,945,100
人件費	6,266,913	6,639,409	9,427,393
物件費等	18,854,950	23,146,226	25,921,134
その他の業務費用	737,131	1,137,882	1,596,573
2 移転費用	18,117,772	31,045,587	34,591,871
補助金等	8,718,560	23,507,397	27,053,757
社会保障給付	7,342,030	7,344,873	7,328,549
他会計への繰出金	1,863,977	—	—
その他	193,205	193,317	209,564
②経常収益（使用料・手数料等）	795,925	3,986,090	6,891,924
使用料及び手数料	342,295	3,449,214	3,667,890
その他	453,630	536,875	3,224,034
③純経常行政コスト （=①経常費用－②経常収益）	43,180,840	57,983,015	64,645,047
④臨時損失（資産除売却損など）	11,239	11,278	346,007
⑤臨時利益（資産売却益など）	122,143	122,143	125,685
純行政コスト （③純経常行政コスト+④臨時損失－⑤臨時利益）	43,069,937	57,872,150	64,865,369

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

項目	R5	R4	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）= 1 + 2	43,976,766	42,804,829	1,171,937	
1 業務費用	25,858,994	25,846,380	12,614	
人件費	6,266,913	6,041,449	225,464	職員給与費の増
物件費等	18,854,950	18,906,762	△ 51,812	新型コロナウイルス感染症予防接種委託料等の減
その他の業務費用	737,131	898,170	△ 161,039	特別給付金等の返還金の減
2 移転費用	18,117,772	16,958,448	1,159,324	
補助金等	8,718,560	7,927,507	791,053	医療機能分化・連携再構築整備事業補助金等の増
社会保障給付	7,342,030	7,063,973	278,057	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	1,863,977	1,804,588	59,389	一般会計から特別会計への支出の増
その他	193,205	162,380	30,825	
②経常収益（使用料・手数料等）	795,925	731,732	64,193	
使用料及び手数料	342,295	310,732	31,563	公園使用料等の増
その他	453,630	421,000	32,630	
③純経常行政コスト （=①経常費用－②経常収益）	43,180,840	42,073,097	1,107,743	
④臨時損失（資産除売却損など）	11,239	2,354	8,885	
⑤臨時利益（資産売却益など）	122,143	125,409	△ 3,266	
純行政コスト （③純経常行政コスト+④臨時損失 －⑤臨時利益）	43,069,937	41,950,042	1,119,895	

《 全体会計 》

(単位：千円)

項目	R5	R4	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）= 1 + 2	61,969,104	60,025,592	1,943,512	
1 業務費用	30,923,517	30,732,991	190,526	
人件費	6,639,409	6,390,584	248,825	職員給与費の増
物件費等	23,146,226	23,119,012	27,214	下水道事業会計における維持補修費の増
その他の業務費用	1,137,882	1,223,395	△ 85,513	特別給付金等の返還金の減
2 移転費用	31,045,587	29,292,601	1,752,986	
補助金等	23,507,397	22,064,667	1,442,730	国民健康保険特別会計における医療費負担金や、介護保険特別会計における介護サービス給付費負担金等の増
社会保障給付	7,344,873	7,065,464	279,409	障害福祉サービス費等の増
その他	193,317	162,471	30,846	
②経常収益（使用料・手数料等）	3,986,090	3,905,237	80,853	
使用料及び手数料	3,449,214	3,389,726	59,488	公園使用料等の増
その他	536,875	515,511	21,364	
③純経常行政コスト （=①経常費用－②経常収益）	57,983,015	56,120,355	1,862,660	
④臨時損失（資産除売却損など）	11,278	3,900	7,378	
⑤臨時利益（資産売却益など）	122,143	125,489	△ 3,346	
純行政コスト （③純経常行政コスト+④臨時損失 －⑤臨時利益）	57,872,150	55,998,766	1,873,384	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

項目	R5	R4	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）= 1 + 2	71,536,971	69,336,758	2,200,213	
1 業務費用	36,945,100	36,446,044	499,056	
人件費	9,427,393	8,933,353	494,040	職員給与費の増
物件費等	25,921,134	25,909,616	11,518	鹿島地方事務組合における物件費の増
その他の業務費用	1,596,573	1,603,075	△ 6,502	特別給付金等の返還金の減
2 移転費用	34,591,871	32,890,714	1,701,157	
補助金等	27,053,757	25,664,387	1,389,370	茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増
社会保障給付	7,328,549	7,046,993	281,556	障害福祉サービス費等の増
その他	209,564	179,334	30,230	
②経常収益（使用料・手数料等）	6,891,924	6,502,927	388,997	
使用料及び手数料	3,667,890	3,582,037	85,853	鹿島地方事務組合におけるごみ処理手数料等の増
その他	3,224,034	2,920,891	303,143	鹿島港湾運送株式会社における増収
③純経常行政コスト （= ①経常費用 - ②経常収益）	64,645,047	62,833,830	1,811,217	
④臨時損失（資産除売却損など）	346,007	4,534	341,473	
⑤臨時利益（資産売却益など）	125,685	174,692	△ 49,007	
純行政コスト （③純経常行政コスト+④臨時損失 -⑤臨時利益）	64,865,369	62,663,672	2,201,697	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

経常費用は、一般会計等で439億7,676万6千円、市民1人当たりで換算すると46万6千円、全体会計で619億6,910万4千円、市民1人当たり65万7千円、連結会計で715億3,697万1千円、市民1人当たり75万9千円です。

(2) 経常収益について

行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で7億9,592万5千円、全体会計で39億8,609万円、連結会計で68億9,192万4千円です。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で430億6,993万7千円、市民1人当たりで換算すると45万7千円、全体会計で578億7,215万円、市民1人当たり61万4千円、連結会計で648億6,536万9千円、市民1人当たり68万8千円となり、不足する部分については市税などで賅っています。

※市民1人当たりの数値については、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 94,295人で算出

(3) 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

令和5年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■ 内容の説明

- 「純行政コスト（△）」…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」…市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」…固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和5年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	101,622,665	109,919,772	122,534,086
1 純行政コスト（△）	△ 43,069,937	△ 57,872,150	△ 64,865,369
2 財源	38,734,745	53,329,733	61,822,295
（1）税収等	28,315,482	34,279,392	37,821,581
（2）国県等補助金	10,419,263	19,050,341	24,000,713
3 本年度差額（1 純行政コスト（△） + 2 財源）	△ 4,335,192	△ 4,542,417	△ 3,043,074
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	△ 318,078	△ 256,872	△ 256,707
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 87,660
9 その他純資産の変動	—	—	△ 3,588
本年度純資産変動額（令和5年度中）	△ 4,653,270	△ 4,799,289	△ 3,391,029
本年度末純資産残高 （令和6年3月31日現在）	96,969,395	105,120,483	119,143,057

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《一般会計等》

(単位：千円)

期首純資産残高	R5	R4	比較
	101,622,665	103,849,635	△ 2,226,970
1 純行政コスト (△)	△ 43,069,937	△ 41,950,042	△ 1,119,895
2 財源	38,734,745	39,719,194	△ 984,449
(1) 税収等	28,315,482	28,612,468	△ 296,986
(2) 国県等補助金	10,419,263	11,106,726	△ 687,463
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	△ 4,335,192	△ 2,230,848	△ 2,104,344
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	△ 318,078	3,878	△ 321,956
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	△ 4,653,270	△ 2,226,970	△ 2,426,300
期末純資産残高	96,969,395	101,622,665	△ 4,653,270

《全体会計》

(単位：千円)

期首純資産残高	R5	R4	比較
	109,919,772	111,774,570	△ 1,854,798
1 純行政コスト (△)	△ 57,872,150	△ 55,998,766	△ 1,873,384
2 財源	53,329,733	54,080,847	△ 751,114
(1) 税収等	34,279,392	34,561,550	△ 282,158
(2) 国県等補助金	19,050,341	19,519,297	△ 468,956
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	△ 4,542,417	△ 1,917,919	△ 2,624,498
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	△ 256,872	63,120	△ 319,992
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	△ 4,799,289	△ 1,854,798	△ 2,944,491
期末純資産残高	105,120,483	109,919,772	△ 4,799,289

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R5	R4	比較
	122,534,086	123,216,507	△ 682,421
1 純行政コスト (△)	△ 64,865,369	△ 62,663,672	△ 2,201,697
2 財源	61,822,295	61,656,456	165,839
(1) 税収等	37,821,581	37,866,555	△ 44,974
(2) 国県等補助金	24,000,713	23,789,901	210,812
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	△ 3,043,074	△ 1,007,216	△ 2,035,858
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	△ 256,707	63,362	△ 320,069
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	△ 87,660	264,564	△ 352,224
9 その他純資産の変動	△ 3,588	△ 3,132	△ 456
当期純資産変動額	△ 3,391,029	△ 682,421	△ 2,708,608
期末純資産残高	119,143,057	122,534,086	△ 3,391,029

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は、「期末純資産残高969億6,939万5千円」から「期首純資産残高1,016億2,266万5千円」を引いた『46億5,327万円』が令和5年度における純資産の減少した額です。全体会計は、『47億9,928万9千円』が純資産の減少した額、連結会計は、『33億9,102万9千円』が純資産の減少した額です。

・前年度と比較すると、一般会計等及び全体会計は、製造業、化学工業を中心に業績が低下したことによる法人市民税の減少及び震災復興特別交付税の減少等により財源全体が減少したため、期末純資産残高は減少となりました。

また、連結会計については、鹿島地方事務組合における循環型社会形成推進交付金の増加等により財源全体は増加に転じましたが、純行政コストの増加により、昨年度と比較して期末純資産残高は減少となりました。

(4) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

令和5年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」…学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」…公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

（単位：千円）

前年度末資金残高 （令和5年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,372,794	8,202,581	11,681,917
1 業務活動収支	392,281	1,105,691	2,274,037
（1）業務支出	38,611,669	54,904,484	63,821,150
①業務費用支出（人件費・物件費など）	20,493,897	23,858,896	29,229,279
うち支払利息支出	131,178	276,316	287,140
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	18,117,772	31,045,587	34,591,871
（2）業務収入	39,003,950	56,010,214	66,095,226
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	28,262,501	33,717,589	37,259,778
②国県等補助金収入（国県支出金など）	9,964,963	18,358,028	22,056,040
③使用料及び手数料収入	342,806	3,418,841	3,637,517
④その他の収入	433,679	515,755	3,141,891
（3）臨時支出	—	39	39
（4）臨時収入	—	—	—
2 投資活動収支	△ 3,166,348	△ 4,367,481	△ 9,123,238
（1）投資活動支出	5,894,768	8,183,113	14,357,291
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	3,469,487	5,819,178	11,550,277
②基金積立金支出	2,096,112	2,247,276	2,389,868
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	329,169	116,660	417,145
（2）投資活動収入	2,728,420	3,815,632	5,234,052
①国県等補助金収入	454,300	819,088	2,071,448
②基金取崩収入	2,050,343	2,586,304	2,747,439
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	223,778	410,241	415,165
3 財務活動収支	1,581,108	1,825,754	5,245,897
（1）財務活動支出	1,876,192	2,518,546	2,741,290
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,643,625	2,285,979	2,503,377
②その他の支出	232,567	232,567	237,913
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	3,457,300	4,344,300	7,987,187
①地方債発行収入	3,457,300	4,344,300	7,985,771
②その他の収入	—	—	1,416
本年度資金収支額（令和5年度中）	△ 1,192,959	△ 1,436,036	△ 1,603,304
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 2,421
本年度末資金残高 （令和6年3月31日現在）	2,179,835	6,766,544	10,076,192

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

期首資金残高	R5	R4	比較
	3,372,794	4,983,578	△ 1,610,784
1 業務活動収支	392,281	2,021,258	△ 1,628,977
(1) 業務支出	38,611,669	37,661,875	949,794
①業務費用支出 (人件費・物件費など)	20,493,897	20,703,427	△ 209,530
うち支払利息支出	131,178	122,835	8,343
②移転費用支出 (補助金・扶助費など)	18,117,772	16,958,448	1,159,324
(2) 業務収入	39,003,950	39,683,133	△ 679,183
①税収等収入 (税・地方譲与税・介護保険料など)	28,262,501	28,570,904	△ 308,403
②国県等補助金収入 (国県支出金など)	9,964,963	10,388,081	△ 423,118
③使用料及び手数料収入	342,806	310,508	32,298
④その他の収入	433,679	413,640	20,039
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
2 投資活動収支	△ 3,166,348	△ 5,455,522	2,289,174
(1) 投資活動支出	5,894,768	8,769,529	△ 2,874,761
①公共施設等整備費支出 (工事請負費など)	3,469,487	5,746,513	△ 2,277,026
②基金積立金支出	2,096,112	2,591,646	△ 495,534
③その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	329,169	431,370	△ 102,201
(2) 投資活動収入	2,728,420	3,314,007	△ 585,587
①国県等補助金収入	454,300	718,645	△ 264,345
②基金取崩収入	2,050,343	2,368,079	△ 317,736
③その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	223,778	227,284	△ 3,506
3 財務活動収支	1,581,108	1,823,481	△ 242,373
(1) 財務活動支出	1,876,192	1,981,219	△ 105,027
①地方債償還支出 (市債の元金償還分)	1,643,625	1,748,652	△ 105,027
②その他の支出	232,567	232,567	0
(2) 財務活動収入 (市債の発行収入)	3,457,300	3,804,700	△ 347,400
①地方債発行収入	3,457,300	3,804,700	△ 347,400
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	△ 1,192,959	△ 1,610,783	417,824
期末資金残高	2,179,835	3,372,794	△ 1,192,959

《 全体会計 》

(単位：千円)

期首資金残高	R5	R4	比較
	8,202,581	9,244,424	△ 1,041,843
1 業務活動収支	1,105,691	3,269,010	△ 2,163,319
(1) 業務支出	54,904,484	53,206,707	1,697,777
①業務費用支出 (人件費・物件費など)	23,858,896	23,914,105	△ 55,209
うち支払利息支出	276,316	269,669	6,647
②移転費用支出 (補助金・扶助費など)	31,045,587	29,292,601	1,752,986
(2) 業務収入	56,010,214	56,477,182	△ 466,968
①税収等収入 (税・地方譲与税・介護保険料など)	33,717,589	34,033,911	△ 316,322
②国県等補助金収入 (国県支出金など)	18,358,028	18,554,486	△ 196,458
③使用料及び手数料収入	3,418,841	3,379,892	38,949
④その他の収入	515,755	508,892	6,863
(3) 臨時支出	39	1,545	△ 1,506
(4) 臨時収入	—	80	△ 80
2 投資活動収支	△ 4,367,481	△ 6,682,424	2,314,943
(1) 投資活動支出	8,183,113	11,161,793	△ 2,978,680
①公共施設等整備費支出 (工事請負費など)	5,819,178	7,971,312	△ 2,152,134
②基金積立金支出	2,247,276	3,083,712	△ 836,436
③その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	116,660	106,770	9,890
(2) 投資活動収入	3,815,632	4,479,369	△ 663,737
①国県等補助金収入	819,088	1,390,776	△ 571,688
②基金取崩収入	2,586,304	2,502,750	83,554
③その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	410,241	585,844	△ 175,603
3 財務活動収支	1,825,754	2,371,571	△ 545,817
(1) 財務活動支出	2,518,546	2,613,329	△ 94,783
①地方債償還支出 (市債の元金償還分)	2,285,979	2,380,762	△ 94,783
②その他の支出	232,567	232,567	0
(2) 財務活動収入 (市債の発行収入)	4,344,300	4,984,900	△ 640,600
①地方債発行収入	4,344,300	4,984,900	△ 640,600
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	△ 1,436,036	△ 1,041,843	△ 394,193
期末資金残高	6,766,544	8,202,581	△ 1,436,037

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	R5	R4	比較
	11,681,917	13,767,715	△ 2,085,798
1 業務活動収支	2,274,037	3,653,315	△ 1,379,278
(1) 業務支出	63,821,150	62,380,047	1,441,103
①業務費用支出 (人件費・物件費など)	29,229,279	29,489,333	△ 260,054
うち支払利息支出	287,140	278,467	8,673
②移転費用支出 (補助金・扶助費など)	34,591,871	32,890,714	1,701,157
(2) 業務収入	66,095,226	66,034,827	60,399
①税金等収入 (税・地方譲与税・介護保険料など)	37,259,778	37,338,917	△ 79,139
②国県等補助金収入 (国県支出金など)	22,056,040	22,115,532	△ 59,492
③使用料及び手数料収入	3,637,517	3,572,203	65,314
④その他の収入	3,141,891	3,008,175	133,716
(3) 臨時支出	39	1,545	△ 1,506
(4) 臨時収入	—	80	△ 80
2 投資活動収支	△ 9,123,238	△ 8,488,043	△ 635,195
(1) 投資活動支出	14,357,291	13,928,459	428,832
①公共施設等整備費支出 (工事請負費など)	11,550,277	10,615,771	934,506
②基金積立金支出	2,389,868	3,205,915	△ 816,047
③その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	417,145	106,774	310,371
(2) 投資活動収入	5,234,052	5,440,416	△ 206,364
①国県等補助金収入	2,071,448	2,100,334	△ 28,886
②基金取崩収入	2,747,439	2,704,152	43,287
③その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	415,165	635,930	△ 220,765
3 財務活動収支	5,245,897	2,693,940	2,551,957
(1) 財務活動支出	2,741,290	2,789,082	△ 47,792
①地方債償還支出 (市債の元金償還分)	2,503,377	2,551,599	△ 48,222
②その他の支出	237,913	237,483	430
(2) 財務活動収入 (市債の発行収入)	7,987,187	5,483,022	2,504,165
①地方債発行収入	7,985,771	5,483,013	2,502,758
②その他の収入	1,416	8	1,408
当期資金収支額	△ 1,603,304	△ 2,140,788	537,484
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,421	54,989	△ 57,410
期末資金残高	10,076,192	11,681,917	△ 1,605,725

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については、業務活動収支はプラス3億9,228万1千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支はマイナス31億6,634万8千円、財務活動収支はプラス15億8,110万8千円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス11億9,295万9千円となり、当年度末資金残高は21億7,983万5千円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、医療機能分化・連携再構築整備事業補助金や鹿島地方事務組合への分担金等の移転費用支出の増加による業務支出の増加に加え、税金等収入や国県等補助金収入の減少により業務収入が減少したため、16億2,897万7千円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等により、22億8,917万4千円増加しました。財務活動収支は、地方債発行収入の減少により、2億4,237万3千円減少しました。

・全体会計については、業務活動収支はプラス11億569万1千円、投資活動収支はマイナス43億6,748万1千円、財務活動収支はプラス18億2,575万4千円となり、資金収支のトータルはマイナス14億3,603万6千円、当年度末資金残高は67億6,654万4千円となりました。

・連結会計については、業務活動収支はプラス22億7,403万7千円、投資活動収支はマイナス91億2,323万8千円、財務活動収支はプラス52億4,589万7千円となり、資金収支のトータルはマイナス16億330万4千円、当年度末資金残高は100億7,619万2千円となりました。

4. 令和5年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 の 状 況	①市民1人当たり資産額	134万1千円	181万8千円	206万円
	②歳入額対資産比率	2.60年分	2.37年分	2.13年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	58.9%	50.8%	50.9%
資 産 の 比 率 と 負 債	①純資産比率	76.7%	61.3%	61.3%
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	15.2%	19.6%	20.9%
負 債 の 状 況	①市民1人当たり負債額	31万3千円	70万3千円	79万6千円
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△25億9,712万円	△33億2,450万2千円	△69億1,963万2千円
	③債務償還比率(参考)	592.9%	—	—
行 政 コ ス ト の 状 況	①市民1人当たり行政コスト	45万7千円	61万4千円	68万8千円
	②市民1人当たり人件費	6万6千円	7万円	10万円
	③市民1人当たり減価償却費	5万6千円	7万3千円	7万7千円
	④市民1人当たり補助金等	9万2千円	24万9千円	28万7千円
受 の 益 状 者 負 担	①受益者負担比率	1.8%	6.4%	9.6%

※市民1人当たりの数値については、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口94,295人を用いています。

5. 分析比率の意味・内容について

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民1人当たり資産額（全体会計） R4 185万円

資産合計 / 住民基本台帳人口（※）

171,393,853千円 / 94,295人 = 181万8千円

市が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は、令和6年1月1日現在の94,295人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計） R4 2.33年分

資産合計 / （本年度収入合計+前年度末資金残高）

171,393,853千円 / （64,170,146千円+8,202,581千円） = 2.37年分

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計） R4 49.2%

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

124,621,483千円 / 245,100,663千円 = 50.8%

土地、物品及び建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体として耐用年数に対し取得からどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

II 資産と負債の比率 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計） R4 62.7%

純資産合計 / 資産合計

105,120,483千円 / 171,393,853千円 = 61.3%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも、純資産比率は高い方が良くとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計） R4 18.3%

（地方債合計－特例地方債） / （有形固定資産＋無形固定資産）

（33,151,555千円－3,504,482千円） / （151,394,304千円＋6,636千円） = 19.6%

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民1人当たり負債額（全体会計） R4 69万円

負債額 / 住民基本台帳人口

66,273,370千円 / 94,295人 = 70万3千円

負債（将来世代の負担）が市民1人当たりいくらあるのかを表し、市民1人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

I. 資産の状況の指標①「市民1人当たり資産額」と比較すると、負債額の約2.59倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計） R4 △2,562,783千円

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
1,105,691千円 + 276,316千円 + (△4,367,481千円) + 2,247,276千円 - 2,586,304千円 = △3,324,502千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

しかしながら、公共資産投資は大部分が起債や基金の取り崩しにより賄われるため、一時的にマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、起債に過度に依存しすぎない状況であり基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば、問題がないと考えられます。

③ 債務償還比率（一般会計等）＜参考指標＞ R4 456.9%

(将来負担額 - 充当可能財源) / 経常一般財源等(歳入) - 経常経費充当財源等
(35,316,214千円 - 9,806,132千円) / (25,903,276千円 - 21,600,789千円)
= 592.9%

地方債や退職手当引当金といった実質債務の償還に充当できる一般財源（経常的な業務活動の黒字分）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民1人当たり行政コスト（全体会計） R4 59万1千円

純行政コスト / 住民基本台帳人口

57,872,150千円 / 94,295人 = 61万4千円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、市民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 市民1人当たり人件費（全体会計） R4 6万7千円

人件費 / 住民基本台帳人口

6,639,409千円 / 94,295人 = 7万円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、会計年度任用職員にいたるまで、実際の給与や退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含まれています。

③ 市民1人当たり減価償却費（全体会計） R4 7万円

減価償却費 / 住民基本台帳人口

6,847,373千円 / 94,295人 = 7万3千円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

④ 市民1人当たり補助金等（全体会計） R4 23万3千円

補助金等 / 住民基本台帳人口

23,507,397千円 / 94,295人 = 24万9千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

V 受益者負担の状況「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどのくらいになっているか）」

① 受益者負担比率（全体会計） R4 6.5%

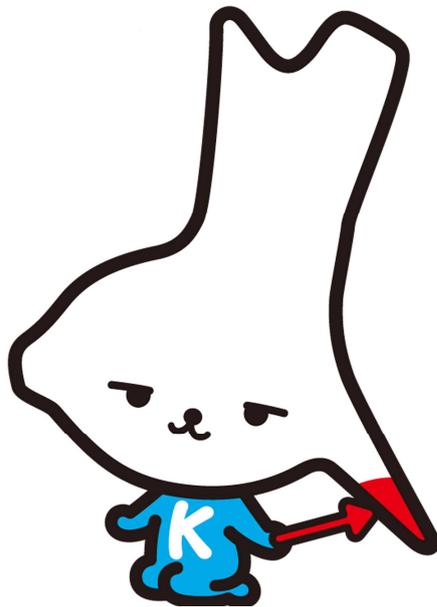
経常収益 / 経常費用

3,986,090千円 / 61,969,104千円 = 6.4%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市